

## 令和 2 年度事業報告書

事業名	法人本部
記入者	(職名) 理事長 (氏名) 児玉哲郎
	<p>1. 重点事項</p> <p>令和 2 年度のサービス活動収益は前年対比 102. 6%であった。</p> <p>要因として、令和 2 年 1 月に稼働開始した小規模多機能型居宅介護施設もみが年間を通してフル稼働したこと、ヘルパーズステーションのニーズの高まりに適宜対応したことにより増収となった。</p> <p>一方、デイサービスセンターの大規模減算を回避するため、通常規模への移行を目指し稼働率を下げたこと、またコロナ禍において特養入居者が入院したのち、退苑調整に時間を要したことによる空床期間が増えたこと、入退苑の感染リスクを下げるためショートステイ事業所の運営方針をロングステイへ切り替え、それによる入退苑時の調整プロセスが困難になったことなどにより、それらの事業所は減収となった。</p> <p>今後は、デイサービスセンターの機能再構築と適正な職員配置を実施し、専門性の高いサービス提供の実践を目指す。特養・ショートステイなどの入所系サービスにおいては、コロナ禍であること踏まえ面会などの制限を継続し、入居前の体調チェックなどを充実させ感染リスクの軽減に努める。職員処遇は有給休暇等を取れやすくするなど、働く環境の改善を進めていく。</p> <p>令和 2 年 1 月 1 日に就労継続支援 A 型事業所つなぐが開所し、就労スタッフ 6 名 (定員 10 名) が法人内のメンテナンズ業務に従事している。令和 2 年 4 月には 1 名が一般就労 (特養清流苑) へ移行した。メンテナンズ業務を効率化しつつ、他の作業項目を増やし、個人々人にあった就労に従事してもらうよう努力する。</p> <p>貞閑公認会計士事務所による外部監査を年 4 回実施したことで、ガバナンスの強化が図れた。次年度以降も継続し実施する。</p>

### 事業報告

人材確保は同種同業のみならず他の産業との競争もあり、厳しい状況が続いている中、令和3年4月は常勤職員19名が入職した（介護部門12名、保育部門5名、学童クラブ2名）。令和2年度における職員の離職率は12%（全国平均15.4%（令和元年度））であり、例年に比べ高い数値であることから早急な分析を行い離職率5%台を目指す。

令和元年10月に入職したフイリピンから技能実習生5名のうち1名が就業態度が不適切であったことから、技能実習機構・管理団体などと協議の上、本人の申し出により帰国することになった。ほか4名はチームにもなじみ、自立した業務をこなし戦力になりつつある。

なお、令和3年4月の常勤職員は227名、非常勤職員は165名である。

## 2. 介護保険事業

特別養護老人ホームにおいて、全国高齢者ケア研究会の泉田照雄氏の指導のもと、職員の介護技術、知識の向上をはかっている。コロナ禍のためWEBが主体だが質の高いカンファレンスが実施されている。

## 3. 社会福祉事業・公益事業

ケアハウス、生活支援ハウス事業、住宅型有料の各事業は、入居者の精神的・身体的な重度化が著しく、職員の献身的な取り組みにより介護保険サービスを併用しながら生活を支えている。

## 4. 収益事業

医療法人に対する賃貸収入事業である収益事業については、問題なく推移している。田室の工藤内科跡地は民間企業への売買契約が成立し、清算した。

	<p>5. 地域貢献事業について</p> <p>近時、社会福祉法人の責務として地域貢献の在り方が問われている。当法人では法人全体の事業を通して地域貢献の視点に立ち事業展開を図ってきたが、より具体的に「見える化」を図るためNPO法人川添なのはなクラブへの助成を行った。また、明治地区における法人の存在感を高めるため地区公民館建設時の寄付金の要請に応え、寄付(50万円)を行った。</p> <p>令和元年度までは機能訓練・認知症予防等を目的とした『ライフUP来楽舞』を実践し社会福祉法人としての責務を果たしてきたが、令和2年度はコロナ禍のため従来の活動に制限が生じており、新たな実践方法を検討する。</p>
--	---